

第7 犯罪被害者の保護と権利

1 犯罪被害者支援の必要性

刑法犯認知件数は2009（平成21）年以降漸減しているとはいえ、毎年多くの痛ましい凄惨な事件は後を絶たない。2016（平成28）年の殺人事件の認知件数は、前年を更に下回り895件と報告されているが、強盗、放火、強姦を合わせた凶悪犯総数の認知件数は5100件を超え¹、新たな犯罪被害者が生まれている。安全と言われる日本においても、国民の誰もが犯罪に巻き込まれる危険と隣り合わせである。国民全員にとって明日は我が身であって、犯罪被害者の権利の保障は、社会全体が担っていかなければならない課題である。

犯罪被害者は、生命を奪われ、家族を失い、傷害を負わされ、財産を失う犯罪から直接に被った被害に加え、周囲からの好奇の目や、誤解に基づく中傷、時には関係者の無理解な言動や不適切な対応によって傷ついている。

弁護士及び弁護士会は、犯罪被害者の置かれた状況を正しく認識し、不幸にも被害に遭った犯罪被害者をさらに傷つけたり、二次的被害を与えるようなことがあってはならない。犯罪被害者やその遺族・家族の権利の拡充に向けた積極的な活動と、個々の被害者の救済に尽力しなければならない。

2 犯罪被害者支援をめぐる立法の経緯

1981（昭和56）年、犯罪被害者給付法が施行された。しかし、基本的に犯罪被害者に対し国が見舞金を支給するという考え方に立っており、給付対象も故意の生命・身体に対する犯罪に限られ、欧米に比べると、内容は質量ともに貧弱であった。

2000（平成12）年、犯罪被害者保護二法（「刑事訴訟法及び検察審査の一部を改正する法律」「犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」）が制定・施行された。これによって、犯罪被害者は、「支援を受け保護されるべき存在」としてようやく認知されるに至った。しかし、権利性がないなど、犯罪被害者への支援や保護の内容や程度は未だ十分ではなかった。

2004（平成16）年4月、犯罪被害者等基本法が成立し、「すべての犯罪被害者について個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有すること」が基本理念として定められた（同法3条1項）。そこでは、国・地方公共団体や民間団体の連携の下、犯罪被害者のための施策を総合的かつ計画的に推進し、犯罪被害者の権利や利益の保護を図ることが目的とされた。

そして、2005（平成17）年12月に閣議決定された犯罪被害者基本計画の中で、「刑事司法は犯罪被害者等のためにもある」ことが明記され、2007（平成19）年6月、被害者参加制度、損害賠償命令などを含む「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律」が成立した。

その後、2008（平成20）年には、犯罪被害者の少年審判傍聴等の制度が拡充された。また、2010（平成22）年には、殺人罪や強盗殺人罪など法定刑の上限が死刑であるものについては、公訴時効は廃止されるなど、犯罪被害者を取り巻く法制度は、この20年の間に大きく躍進した。

3 日弁連の取組み

日弁連は、2003（平成15）年10月17日に松山市で開催された人権擁護大会において、

1 http://www.npa.go.jp/hanzaihiwai/whitepaper/w-2016/html/zenbun/part3/s3_12.html

- ① 犯罪被害者について、個人の尊厳の保障・プライバシーの尊重を基本理念とし、情報提供を受け、被害回復と支援を求めること等を権利と位置づけ、かつ、国及び地方公共団体が支援の責務を負うことを明記した犯罪被害者基本法を制定すること。
- ② 生命・身体に対する被害を受けた犯罪被害者が、十分な経済的支援を受けられる制度を整備すること。
- ③ 多様な犯罪被害者支援活動を推進するための民間支援組織の重要性に鑑み、財政面を含めその活動を援助すること。
- ④ 殺人等の重大事件の犯罪被害者が、捜査機関・裁判所・メディアに対する対応等に関し、弁護士の支援を受け、その費用について公的援助を受けることを可能とする制度を創設すること。
- ⑤ 捜査機関が犯罪被害者の訴えを真摯に受け止めて適切に対応するよう、警察官・検察官に対する教育・研修を徹底するとともに、犯罪被害者に関する捜査機関の施策の改善のために立法等必要な措置をとること。

等の施策をとることを国に求める決議をした。

さらに、2017（平成29）年10月6日に大津市で開催された人権擁護大会では、犯罪被害者は「個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利」の主体であることを前提に、国及び地方公共団体に、

- ① 犯罪被害者が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置をとること。
- ② 犯罪被害者等補償法を制定して、犯罪被害者に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること。
- ③ 犯罪被害者の誰もが、事件発生直後から弁護士による充実した法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設すること。
- ④ 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを、都道府県に最低1か所は設立し、全面的な財政的支援を行うこと。
- ⑤ 全ての地方公共団体において、地域の状況に応じた犯罪被害者支援施策を実施するための、犯罪被害者支援条例を制定すること。

を求めるとともに、弁護士及び弁護士会においても、被害者支援をより一層拡充させることを誓い、国内で一元的な支援の提供を可能とする犯罪被害者庁の創設に向けて議論を深め、犯罪被害者の誰もが等しく充実した支援を受けられる社会を実現するために全力を尽くす旨宣言した。

4 犯罪被害者と刑事司法

(1) 被害者参加制度

日弁連は、法案審議過程において、被害者参加制度は、法廷が被害者による鬱憤晴らしの場になるとか、被告人と被害者が同席することにより訴訟進行に混乱が生じる怖れがあるとか、被告人が被害者に遠慮をして自由な証言が出来なくなるなどと述べて、「将来に禍根を残す」制度であると反対していた。また、2012（平成24）年11月15日には、「現行の被害者参加制度の見直しに関する意見書」を公表し、①被害者が参加した事件において、被害者参加人は刑事訴訟法第292条の2により被害者等の意見陳述制度を利用できないものとすべきである、②公訴事実等の存否に争いがある事件においては公訴事実等の存否を判断する手続と刑の量定の手続を二分する制度を創設した上で、手続が二分された事件においては被害者等の手続参加は刑の量定の手続においてのみ許可しうることとすべきである、と主張した。

さらに、2015（平成27）年10月には、日弁連刑事弁護センター死刑弁護小委員会が編集した「手引き『死刑事件の弁護のために』」が会内資料として発表されたが、「否認事件や正当防衛事件等では参加そのもの

に反対すべきである」²など、具体的事案にかかわりなく被害者の手続き参加に反対すべきとの極端な見解が述べられており、被害者の声から立法化された法制度を無視するかのとき記載がある。

しかし、これらの意見や手引きは、いずれも犯罪被害者支援委員会の意見を踏まえて発表されたものではない。

むしろ、犯罪被害者支援委員会委員を中心に、現行の被害者参加制度は被害者の権利保護の観点から相当に不十分であるとして、被害者参加をより拡充すべきであるとの意見もあり、法務省が2013（平成25）年1月に開催した「平成19年改正刑事訴訟法に関する意見交換会」においても、この点についての議論が行われている。

弁護士を含む法曹は、これまで刑事裁判の意義を真実発見及び被告人の刑事処遇と捉え、被害者問題に対する視点が十分でなかった。しかし、被害者を顧みない態度を貫くことは、かえって被疑者・被告人の権利を害することにもなりかねない。具体的な事件でも、被害者参加に敵対し、被害者の心情に配慮しない弁護活動が行われた案件で、同種事案より重い量刑が選択されることがあることは、しばしば経験するところである。

何より不幸にして犯罪に巻き込まれた犯罪被害者の名誉や生活の平穩を害することのないよう十分配慮するとともに、犯罪被害者等のための施策に協力すべきことは、犯罪被害者等基本法が定めるまでもなく、国民の当然の責務である。

被疑者・被告人の適正な権利が保障されるべきなのは当然であるが、我々弁護士・弁護士会としては、被疑者・被告人の権利保障だけでなく、それと同じく、あるいはそれ以上に、犯罪被害者の権利をいかにして保障すべきかを常に考えなければならない。

被害者参加制度のもとでは、故意の犯罪によって無残に肉親の命を奪われた重大犯罪の多くの犯罪被害者遺族が、「被告人を極刑に処すべき」との被害者論告・求刑を行っている。もちろん、被害者が求刑したとしても実際にその求刑通りの判決宣告がなされる事例は限られてはいるが、たとえ被害者求刑通りの判決が下されなかったとしても、被害者遺族は「やれるだけのことをやった」「墓前に報告できる」などと述べている。このように、被害者論告・求刑は、被害者遺族が凄惨な事件を乗り越えて生きていくために重要な機能を有しているとも言える。

被害者参加制度は、今では多くの事件で当たり前前に実施されており、導入当時に懸念された弊害は一切生じていない。被害者参加制度は、被害者支援を行うためになくてはならない制度である。弁護士及び弁護士会は、「刑事司法は被害者のためにもある」とした犯罪被害者等基本法及びこれを受けた犯罪被害者等基本計画の趣旨を広く弁護士に周知するとともに、被害者参加の意義を再確認し、より拡充するための努力を怠ってはならない。

(2) 国選被害者参加弁護士制度

資力の乏しい被害者参加人は、国費で被害者参加弁護士を委託することが出来る（国選被害者参加弁護士制度）。

新聞やテレビなどのマスコミで被害者参加制度が取り上げられたり、弁護士会においても広報活動を行った結果、国選被害者参加弁護士の選定例も増えつつある。2016（平成28）年度の司法統計では、被害者等参加の申し出について参加を許可された人員が1,396名、うち弁護士への委託があったのは1,100名、うち国選被害者参加弁護士制度が利用されたのは578名³となっており、制度が導入されて以降毎年増加している。し

2

https://www.nichibenren.jp/opencms/export/sites/default/shoshiki_manual/keiji/documentFile/tebiki_shikei_bengo.pdf

3 <http://www.courts.go.jp/app/files/toukei/404/009404.pdf>（第43表）

かし、制度の運用がはじまってから8年が経過し、導入当初には想定されていなかった被害者参加の不十分な点も明らかになりつつある。例えば、多数の被害者が参加を望んでいると思われる「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律違反事件」（いわゆるリベンジポルノ事案）や児童福祉法違反は、重大犯罪類型であるにもかかわらず被害者参加対象事件にはなっていない。被害者参加対象事件の早期拡大が望まれるところである。

また、被害者参加対象事件であっても、現状の運用では被害者が公判前整理手続に参加できる場合はかなり限られている。裁判員裁判においては、公判前整理手続きに時間が費やされ、その後の公判期日は短期間に集中して実施される。そのため、公判期日だけに参加するだけでは、その準備が十分になしえない場合もある。加えて、被害者は、事件の当事者であるからこそ、事件の内容を少しでも知りたいと思っているし、公判前整理手続において弁護側がどのような主張をしているのか直接聞きたいという要望も強い。したがって、公判前整理手続への被害者参加の拡充は喫緊の課題である。

先の津市で開催された人権擁護大会の決議では、被害者参加をはじめ損害賠償命令制度の導入や少年審判傍聴制度の創設を成果として評価するとともに、より一層の拡充を求める旨が宣言された。この宣言にもあるように、弁護士会は、さらに関係各機関と連携し、被害者が被害者参加制度をより利用しやすくするための方策、及び被害者参加をするために弁護士にアクセスしやすい環境を構築する必要がある。

また、現行の国選被害者参加弁護士制度は、公訴提起後に参加を許可されなければ利用することができないとされている。しかし、被害者が弁護士に求める法的支援の内容は、刑事公判での被害者参加に至る以前に、被害届の提出、刑事告訴、事情聴取の同行、マスコミ対応等、多岐にわたるが、現行法では、このような法的支援が国費で賄われる制度にはなっていないため、被害者は、日弁連の法テラス委託援助事業を利用するしかない。犯罪被害者支援は、本来社会全体が負担すべきことであり、国費で賄われるべきであることについて、日弁連は、2012（平成24）年3月15日、「被害者法律援助制度の国費化に関する当面の立法提言」を行った。

(3) 損害賠償命令制度

損害賠償命令制度が導入されたことにより、被害者等は、刑事事件とは別に改めて民事訴訟提起のために多額の印紙を負担することや、民事訴訟用に刑事記録を謄写して証拠を作成することなく、わずか2,000円の申立費用で、刑事手続の成果をそのまま利用して、簡易迅速に被告人に対する損害賠償命令決定を獲得することが出来るようになった。

しかし、損害賠償命令を申し立てることができる事件は多数に上るにもかかわらず、2016（平成28）年度の司法統計においても損害賠償命令既済事件数は3064件に留まり、足踏み状態にある。制度の利用が進まない背景には、十分な告知がされず被害者等が損害賠償命令を申し立てることができることを知らない場合や、制度のことは知っていても、申立てのための弁護士費用の負担や、被告人から異議が出された場合には、結局民事訴訟手続へ移行するという制度上の問題などから申立を躊躇したり、あるいは、被告人によるお礼参りを怖れて泣き寝入りをしたりする例があるものと思われる。

弁護士及び弁護士会は、引き続き、損害賠償命令による簡便な被害回復手段があることを広く周知させ、制度の利用促進に努めるべきであるとともに、さらに、損害回復の実効性確保のための措置や犯罪被害者等補償法の制定による経済的支援の充実及び手続き的な負担の軽減施策を、国及び地方公共団体に対して求めていくべきである。

5 犯罪被害者等給付金制度

犯罪被害者等給付金は、国が、故意の犯罪行為によって死亡、重度の傷害及び後遺障害等の被害を受けた被害者又は遺族に支払う給付金で、遺族給付金、重傷病給付金及び障害給付金の3種類がある。

このうち、重傷病給付金は、負傷又は疾病発症から1年の間に実際にかかった医療費等を給付するもので、上限は120万円とされている。

しかし、特に性犯罪被害者は、身体的傷害が完治しても、PTSDやフラッシュバックが治まらず、休職期間が長引く傾向にある。また、同程度の被害を受けた被害者の中でも、早く立ち直る人もいれば、事件をきっかけにうつ病などに罹患し、社会復帰まで長期間かかる人もいる。

また、遺族や後遺障害被害者に支払われる給付金も、交通事故の遺族が任意保険又は自賠責保険等で受け取ることのできる金額に比較すれば低額にとどまる。

犯罪被害は、いつ誰が遭遇してもおかしくなく、被害者が被害前の生活を取り戻すために必要な保障は、社会全体で負担していくべき性質のものである。

したがって、現在ある犯罪被害者等給付金制度を抜本的に見直し、不幸にも犯罪被害に遭ってしまった被害者が再び平穏な生活を取り戻し、途切れない支援を受けることができるようにするために、生活保障型の犯罪被害者補償制度の創設を求めるべきである。

なお、2017（平成29）年7月には、犯罪被害給付制度に関する有識者検討会において、原則不支給又は減額するものとされていた親族間犯罪被害に係る給付について、親族関係の事実上の破綻が認められる場合や18歳未満の者と加害者との間に親族関係がある場合について、全額支給する方向で提言がされた。提言に基づいた運用に改善されることにより、支給の幅が広がることは喜ばしいことではあるが、事件前の平穏な生活を送るための継続的な施策として不十分であることに違いはなく、引き続き、生活保障型の犯罪被害者補償制度の創設が求められるところである。

6 日本司法支援センターにおける取組み

2006（平成18）年にスタートした日本司法支援センター（以下「法テラス」という）の業務の一つが犯罪被害者支援業務である。2004（平成16）年5月に成立した総合法律支援法には、情報・資料の提供、被害者支援に「精通している弁護士を紹介」すること等が明文化されている（同法30条1項5号）。

しかし、単なる情報提供や弁護士の紹介というだけでは、実質的には以前と変わりはない。弁護士会としては、被害者支援を推進するためにも、精通弁護士の質の向上を図り、犯罪被害者の法律相談等の充実に向け、全国レベルで対応していくべきである。

また、現在法テラスが提供する犯罪被害者支援は、後述するDV・ストーカー案件の資力要件を満たした場合や国選被害者参加弁護士制度を除き、弁護士を紹介するだけの制度にとどまり、弁護士報酬は、犯罪被害者自らが負担するか、日弁連委託援助の犯罪被害者援助によっている。これらについて、国費によって賄われるべきものであることは前述したとおりである。

2016（平成28）年の総合法律支援法の改正により、新たに2018（平成30）年1月から、DV、ストーカー、児童虐待事案の被害者法律相談援助が新設された。援助の対象が、当初の法律相談だけに留まること、資力要件を満たさない場合には有料相談となる点で、課題を残すものではあるものの、被害者から要請があった場合に、各単位会が法テラスに提出した担当弁護士の名簿をもとに、迅速な弁護士紹介と2営業日以内の法律相談が実施される点で評価すべき制度である。

本制度を足がかりに、全国において、弁護士による適時・適切な充実した被害者支援の枠組が整備されるよう、弁護士会としてもより一層の努力が望まれるところである。

7 その他の問題

2012（平成24）年に逗子市で発生した元交際相手に刺殺された事件は、脅迫容疑で逮捕した際に警察官が結婚後の姓や住所の一部を読み上げたことをヒントに被害者の住所を調べ上げて犯行に及んだとのことである。この事件から明らかなように、被害者の氏名や住所を秘匿した匿名逮捕・匿名起訴も被害者の生命身体安全確保にとって極めて重要な問題である。弁護士会及び弁護士は、次の犯罪の発生を防止し、新たな犯罪被害者を生み出さないための努力を怠ってはならない。